

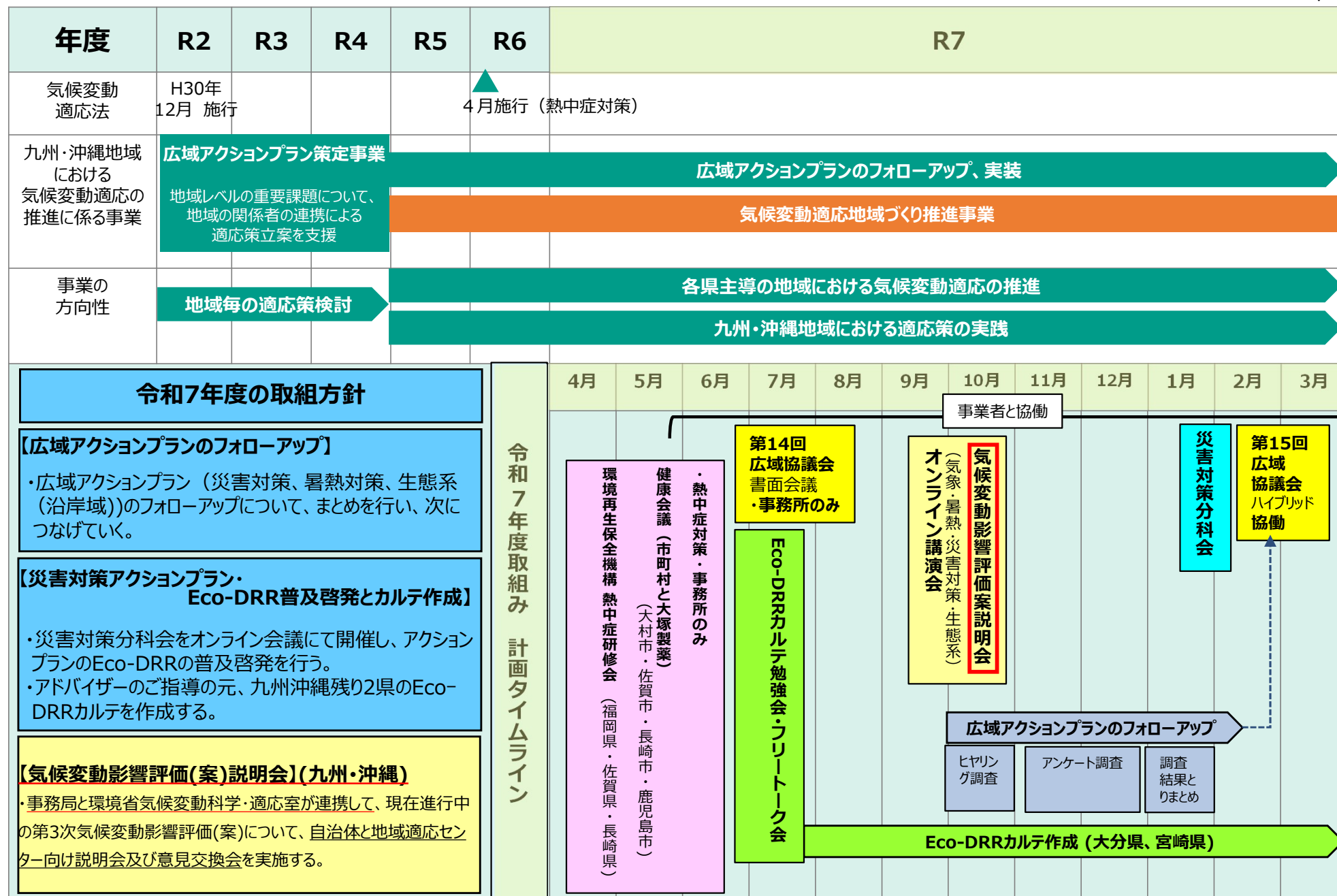


第14回気候変動適応九州・沖縄広域協議会 令和7年度の活動計画

気候変動適応九州・沖縄広域協議会 事務局
環境省九州地方環境事務所 環境対策課



[九州・沖縄広域協議会] 令和7年度の活動計画スケジュールについて



〔九州・沖縄広域協議会〕 令和7年度の活動計画について

【令和7年度の広域協議会の活動計画】

第14回広域協議会、第15回広域協議会を開催

○第14回広域協議会：書面会議

- ・令和7年6月～7月開催
- ・協議事項 R7広域協議会活動計画方針
- ・気象台や県市町村、地域適応センター等の構成員等から情報提供 4件

○第15回広域協議会：対面とオンラインでのハイブリッド会議

- ・令和8年2月～3月開催予定
- ・ハイブリッド開催予定

オンライン講演会開催

- ・令和7年9月頃開催予定
- ・気候変動適応策の普及啓発推進のため、気象関係、自然(豪雨)災害分野・健康(暑熱対策)分野・生態系(沿岸域)分野等の講演を開催予定

オンライン「第3次気候変動影響評価（案）」説明会 意見交換会を開催

- ・オンライン講演会後に引き続き開催
- ・環境省 地球環境局 総務課 気候変動科学・適応室説明予定
- ※R8 国の気候変動適応計画改定に向けて開催

【九州・沖縄広域協議会 災害対策分科会等】 令和7年度の活動計画について

【令和7年度の災害対策分科会の取組み方針について】

○自然(豪雨)災害対策アクションプランの中心テーマのEco-DRRで全国的にリードする分科会である「災害対策分科会」に注力して実施

○「災害対策分科会」をオンライン会議にて開催し、普及啓発を図る 令和8年1月～2月上旬開催予定

○九州沖縄でカルテ未策定の2県(大分県・宮崎県)を対象に「Eco-DRRカルテ作成予定」

※Eco-DRRカルテ作成に当たっては、

- ・Eco-DRRカルテのオンライン勉強会の実施 6,7月予定
- ・アドバイザー参加のオンライン・フリートーク会の実施 6,7月予定



九州・沖縄地域に存在する防災・減災機能を持つ自然環境や、自然環境を活用した防災・減災技術をランドスケープとして示します。

水害に効果があるものに注目すると、上流側では森林・農地などによる雨水の貯留・浸透の機能が広く働き、遊水地・水害防備林などの自然環境を活用した技術で被害を軽減し、市街部でも雨庭・都市緑化などの雨水を浸透させる取組も進められています。

このように様々な自然環境が一体となり、地域を災害から守っています。

- 防災・減災機能をもつ自然環境
- 自然環境を活用した防災・減災技術
(本来は防災・減災を目的としていないが、人為的な工夫により防災・減災機能も有するものも含む)

○自然環境が持つ災害緩和の機能を地域の防災・減災に活用しようとする考え方「**Eco-DRR**」といいます。

※**Ecosystem-based Disaster Risk Reduction**の略です。

※生態系を活用した防災・減災



【付録. 1】

適応法、広域協議会、災害対策分科会について

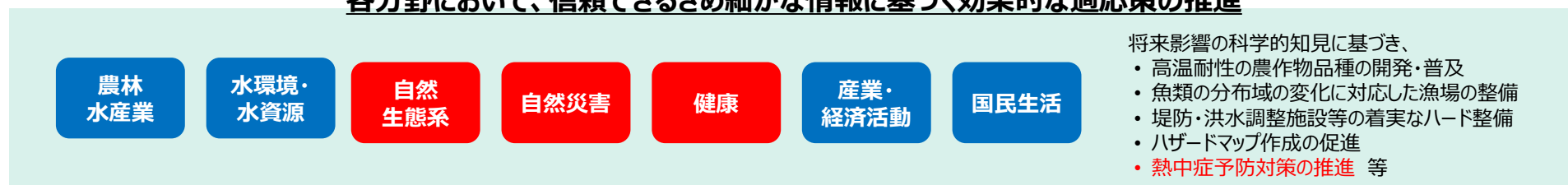
広域協議会 事務局
環境省九州地方環境事務所 環境対策課



1. 適応の総合的推進

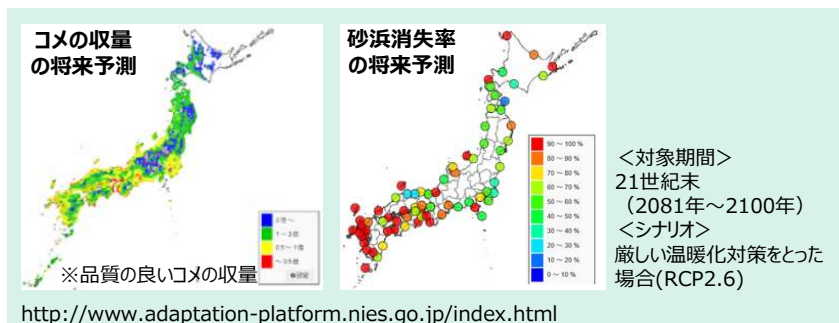
- 国は、農業や防災等の各分野の適応を推進する**気候変動適応計画**を策定。その進展状況について、把握・評価手法を開発。
（閣議決定の計画を法定計画に格上げ。更なる充実・強化を図る。）
- 気候変動影響評価**をおおむね5年ごとに行い、その結果等を勘案して計画を改定。（**R7影響評価、R8計画変更**）

各分野において、信頼できるきめ細かな情報に基づく効果的な適応策の推進



2. 情報基盤の整備

- 適応の情報基盤の中核として**国立環境研究所**を位置付け。



3. 地域での適応の強化

- 都道府県及び市町村に、**地域気候変動適応計画**策定の努力義務。
- 地域において、適応の情報収集・提供等を行う体制（**地域気候変動適応センター**）を確保。
- 広域協議会**を組織し、国と地方公共団体等が連携。

4. 適応の国際展開等

- 国際協力の推進。
- 事業者等の取組・適応ビジネスの促進。

5. 熱中症対策の推進

- 熱中症対策実行計画**の策定
- 独立行政法人 環境再生保全機構法**の改正により措置
熱中症警戒情報の発表の前提となる情報の整理・分析等や、地域における対策推進に関する情報の提供等を**環境再生保全機構（ERCA）**の業務に追加し、熱中症対策をより安定的かつ着実に行える体制を確立。
- 国の対応：**熱中症警戒情報・熱中症特別警戒情報**の発表及び周知。
- 自治体の対応：**指定暑熱避難施設、熱中症対策普及団体**の指定及び活用。

地域での適応の強化のため 気候変動適応九州・沖縄広域協議会 を設置



「気候変動適応九州・沖縄広域協議会」を組織し、国と地方公共団体等が連携

【令和5年度～】

気候変動適応九州・沖縄広域協議会（分科会は、災害対策分科会のみ）

事務局：九州地方環境事務所

【令和6年度の組織体制】

<構成員>

・内閣府沖縄総合事務局、厚生労働省福岡検疫所、同那覇検疫所、農林水産省九州農政局、同林野庁九州森林管理局、経済産業省九州経済産業局、国土交通省九州地方整備局、同九州運輸局、同気象庁福岡管区気象台、同気象庁沖縄気象台、環境省九州地方環境事務所、同沖縄奄美自然環境事務所

・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市、佐賀市、長崎市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

・地域気候変動適応センター（福岡県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（R6.12～））

※オブザーバー

九州電力、九州旅客鉄道、各県地球温暖化防止活動推進センター

災害対策分科会

事務局：九州地方環境事務所

<アドバイザー>

敬称略 ※座長

氏名	所属
浅野 直人※	福岡大学 名誉教授
小松 利光	九州大学 名誉教授
笠岡 俊志	熊本大学病院 災害医療教育センター 教授・センター長 (熊本大学大学院医学教育部 災害・救命医療学講座担当)
肱岡 靖明	国立環境研究所 気候変動適応センター センター長
野田 勉	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 沿岸生態システム部 温帯浅海域第2グループ グループ長
柴田 昇平	農業・食品産業技術総合研究機構 九州・沖縄農業研究センター 暖地水田輪作研究領域 水田高度利用グループ グループ長補佐

※災害対策分科会をはじめ協議会で地域づくり事業を行い、災害対策、暑熱、生態系沿岸域の各分野アクションプランのフォローアップを実施。

九州・沖縄地域は、毎年のように激甚な豪雨災害が発生し、日本の中でも豪雨災害リスクが高い地域です。また、将来の大雨・短時間強雨の頻度の増加等により河川氾濫や土砂災害等のリスクが高まっており、地域資源も活用した事前の対策や豪雨・強風が予想される際にとるべき行動への促しの重要性がますます高まると考えられます。その一方で、温暖な気候の中で育まれた豊かで多様な自然環境が存在しており、自然環境や地形を活用した防災・減災の技術も多く残っています。

広域協議会 災害対策分科会は、気候変動適応に向けた広域アクションプラン策定のための議論を行う場としての位置づけで令和2年度に設置されました。分科会での3年間の議論を経て、河川流域における生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）や環境・防災学習、避難行動の促進手法やこれらの推進体制等について、関係研究機関等と連携し地域関係者の協働により令和4年度に「豪雨災害分野における適応アクションプラン」を策定しました。現在、フォローアップを実施しています。

アクションプランでは、特に、今後、気候変動の影響もあり激甚化が懸念される豪雨災害に対応するため、地域に存在する自然環境等を活用し防災・減災を図るEco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の考え方に基づく取組を実践するために必要な情報をとりまとめました。

アクションプランを参考としつつ、Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）を主軸とした適応策を進めていくこととしています。

<アドバイザー> 敬称略 ※座長

氏名	所属
島谷 幸宏※	熊本県立大学 特別教授 (河川工学、グリーンインフラ)
皆川 朋子	熊本大学 教授 (河川環境、生態系サービス)
佐藤 辰郎	九州大学 准教授 (防災工学、地域防災)

<構成員>

・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、長崎市、熊本市、宮崎市、鹿児島市

・地域気候変動適応センター（福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

<オブザーバー> ※敬称略

九州大学 名誉教授 小松 利光（防災工学、河川工学）

九州地方整備局、福岡管区气象台、沖縄气象台

【九州・沖縄広域協議会】 令和6年度までの広域協議会の取組みについて

【令和6年度までの広域協議会の取組みについて】

気候変動適応 7分野中

九州・沖縄地域の主な取組み分野：自然災害分野・健康分野・生態系(沿岸域)分野

【活動概要】

○令和2～4年度

令和2年度 災害対策分科会・暑熱対策分科会・生態系(沿岸域)分科会 立上げ

令和2～4年度 気候変動アクションプラン作成

対象3分野：自然(豪雨)災害・健康(暑熱対策)・生態系(沿岸域)

令和4年度末 対象3分野のアクションプラン公開

○令和5年度～

分科会の活動分野を災害対策分科会に絞る

各分野の活動概要

・自然(豪雨)災害分野：アクションプランで示したEco-DRRの普及啓発を推進

九州沖縄8県のうち、6県のEco-DRRカルテを作成

※6県＝熊本県、沖縄県、長崎県、福岡県、佐賀県、鹿児島県

・健康(暑熱対策)分野：独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）や大塚製薬と連携して熱中症対策の普及啓発を推進

・生態系(沿岸域)分野：里海づくりと連携してサンゴ礁や藻場のモニタリングのフォローアップを実施

※里海づくりとは、人の手が加わることで生物生産性と生物多様性が高められた沿岸海域を指します。単に水産資源を増やすだけでなく、景観、憩いの場、食文化、観光など、海がもたらす様々な恵みを楽しむ豊かな海を目指す取り組みです。

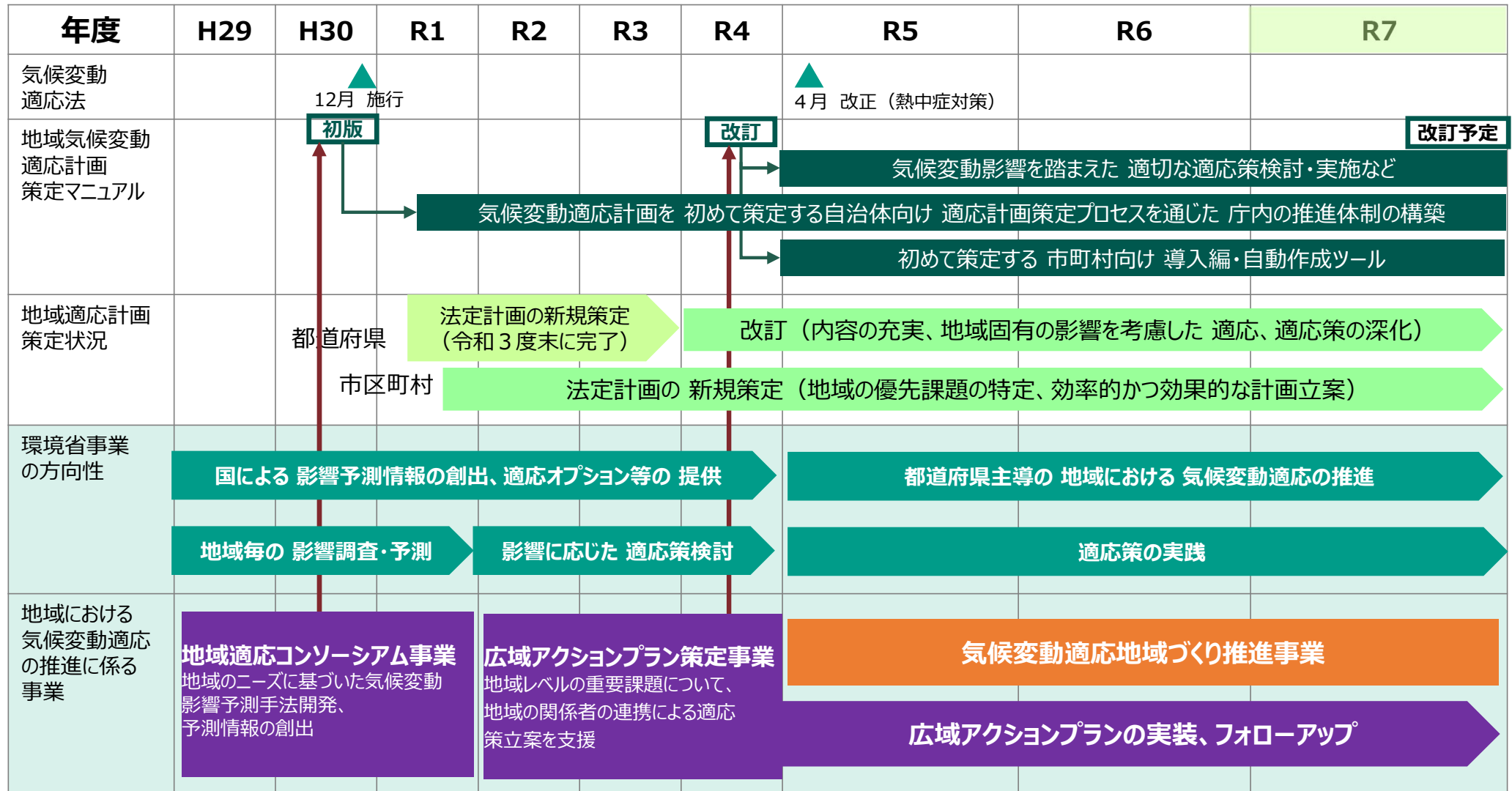
【付録. 2】 参考スライド

広域協議会 事務局
環境省九州地方環境事務所 環境対策課

（参考1）【全国の流れ】 令和7年度の取組み方針（案）について （H29～R6踏まえた）



- ・令和5年度より気候変動適応地域づくり推進事業を実施している。
- ・広域アクションプラン（災害対策、暑熱対策、生態系(沿岸域)）のフォローアップ、実装について、まとめを行い、次につなげていく予定である。
- ・県（県センター）主導で作成した適応計画を、市町村が策定できる様支援の継続をする。（WS等）

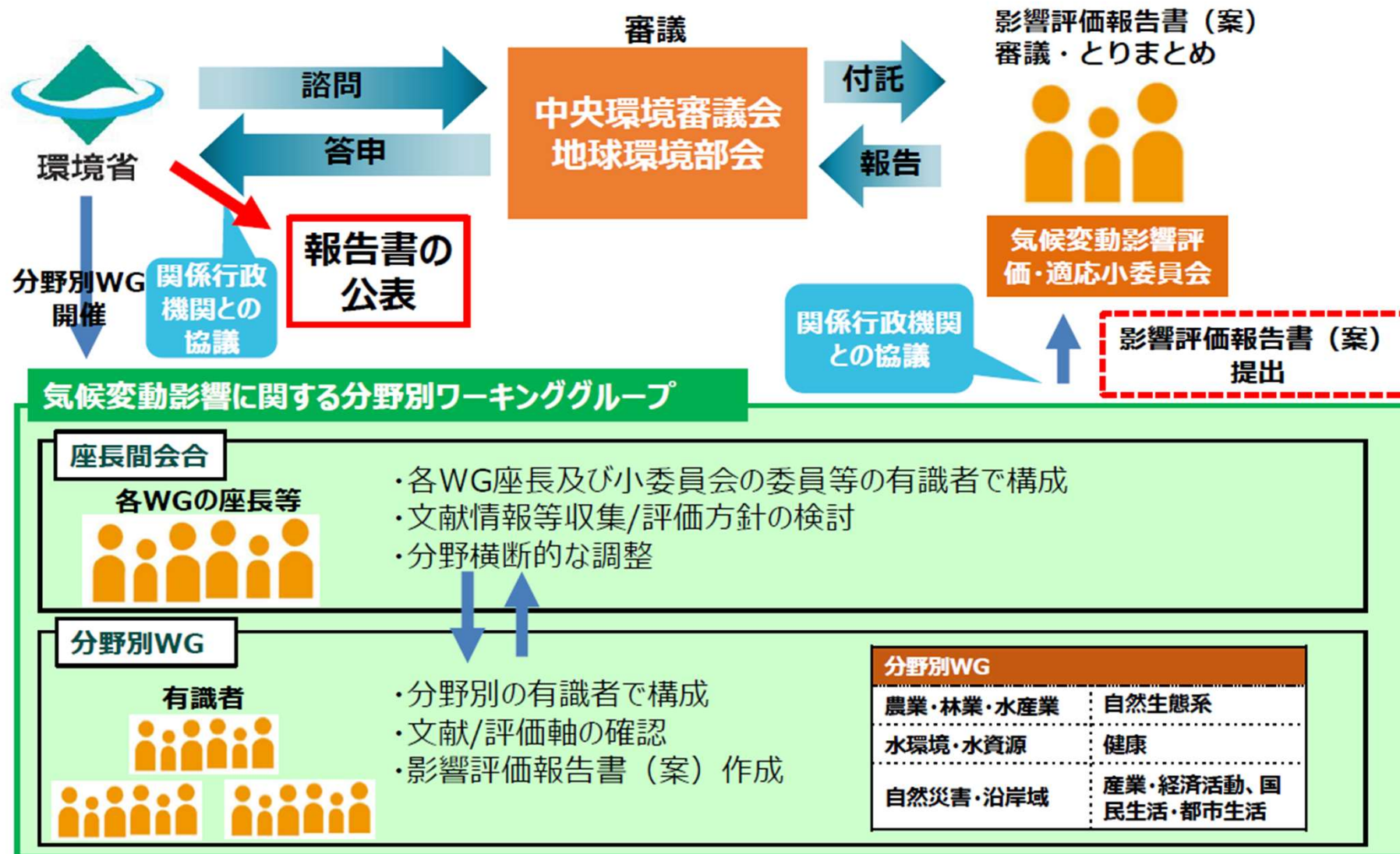


(参考2) 気候変動影響の評価

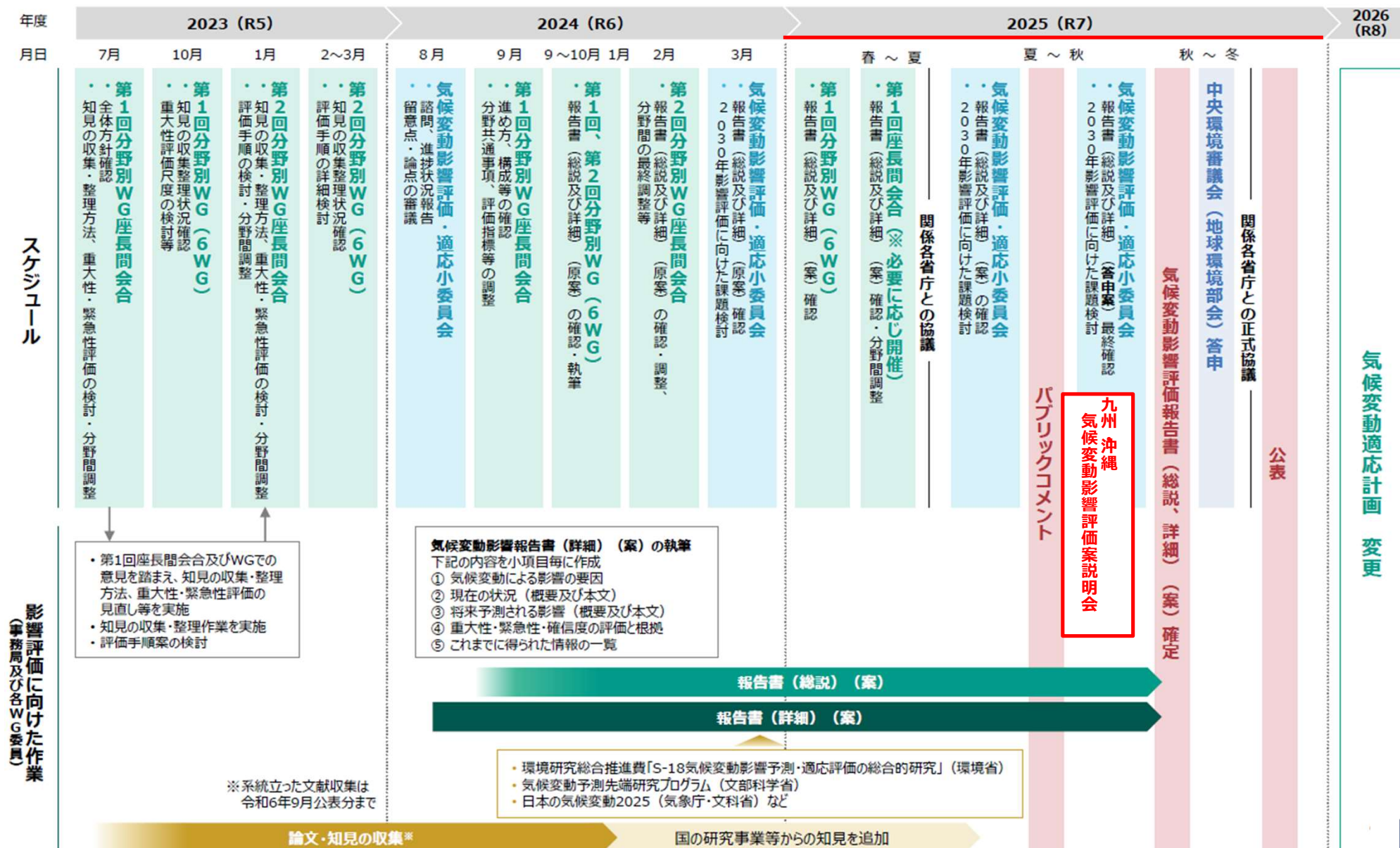
	中央環境審議会気候変動影響評価・適応小委員会 (旧気候変動影響評価等小委員会)	気候変動適応法 気候変動適応計画
平成27年	「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について」(第1次) (平成27年3月中央環境審議会意見具申)	「気候変動の影響への適応計画」 (平成27年11月27日閣議決定)
平成28年	気候変動影響評価(2020年度)に向けた議論の開始(10月～)	
平成29年	気候変動影響に関する知見の収集 「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について」(H27)以降、約2000の知見を新たに収集	
平成30年		「気候変動適応法」 (平成30年6月公布、12月施行) 「気候変動適応計画」 (平成30年11月27日閣議決定)
平成31年 令和元年		毎年度、計画に基づく施策の進捗状況を把握し、「 気候変動適応計画のフォローアップ報告書 」を公表。 また、令和3年度フォローアップからは、施策の進捗状況に加えて、KPIの実績値も把握。
令和2年	「気候変動影響評価報告書」(第2次)の公表 (令和2年12月)	
令和3年	気候変動影響評価(第3次)(2025年度予定)に向けた議論の開始(9月～)	「気候変動適応計画」の改定 (令和3年10月22日閣議決定)
令和4年～	気候変動影響に関する知見の収集、評価尺度の検討	「気候変動適応法」改正(熱中症対策の強化) (令和5年4月成立) 「熱中症対策実行計画」の策定 「気候変動適応計画」の一部変更 (令和5年5月30日閣議決定)

(参考3) 第3次気候変動影響評価の進め方について

○気候変動影響評価の実施体制について



(参考4) 第3次評価に向けた検討スケジュール (全体)



影響評価に向けた作業
(事務局及び各WG委員)